SBI 新生銀行 エコノミック コメンタリー
2026 年 10 月 23 日 MRFRD-2026-030
SBI 新生銀行 金融調査室長兼シニアエコノミスト 森翔太郎

消費者物価指数（全国、2026 年 9 月）

コア CPI は 2%台へ上昇率が拡大、先行き 3%台に達する蓋然性が高まる

～要旨～
○ 2026 年 9 月のコア CPI は前年比＋2.1%、伸び率は前月から＋0.4%Pt 拡大。9 か月ぶりの 2%台。
○ 政策がエネルギー価格を抑制も、米価格の下落率拡大にも関わらず、食料インフレは加速に転じた。
○ 生活用品や耐久財など、財を中心にインフレ圧力は強く、物価の上昇基調も一段と明確に。
○ 想定よりもインフレ圧力は強い。先行き、年度末にかけてコア CPI は 3%台へ加速していく見通し。

2026 年 9 月の国内物価：コア CPI 上昇率は＋2.1%へ加速、物価の基調も一段と強まる

本日、総務省統計局から、2026 年 9 月の「全国・消費者物価指数（CPI）」が公表された。コア CPI（生鮮食品を除く総合、8 月→9 月、前年比、以下同）は＋1.7%→＋2.1%となり、前月から＋0.4%Pt の大幅拡大となった。2%台に乗せるのは 9 か月ぶりとなる。

9 月は、夏場の電気・ガス代支援の効果等によって、「エネルギー」は▲0.7%→▲0.6%と下落が続いた一方、「食料（生鮮食品を除く）」は、8 月までは概ね上昇鈍化方向で推移していたが、9 月は＋2.7%→＋2.9%と拡大に転じた。「米類」の価格下落率が▲15.7%→▲20.6%と一段と拡大する一方で、中東情勢の影響に伴う原材料費や資材費の上昇等を受けて、米以外の食料品では値上げの動きが広がっていることが窺える。実際に、食料の上昇品目割合は 79.0%→82.9%へ拡大し、2026 年 4 月以来の 8 割台となった。

もっとも、エネルギーや食料の伸び率の変動は小幅であり、9 月のコア CPI 押し上げに寄与したのは、エネルギー・食料以外の財やサービスである。9 月の「コア財（生鮮食品を除く財）」は＋2.4%→＋2.8%、「サービス」は＋1.2%→＋1.5%で、両者とも上昇率は 8 月から拡大した。欧米型コア CPI（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、＋1.6%→＋2.2%と上昇率が大幅に拡大し、2024 年 4 月以来、約 2 年半ぶりに 2%台に乗せた。欧米型コア CPI の上昇品目割合は 70.1%→72.4%と拡大が続いた。物価の上昇基調はより明確になりつつあると考えられる。分野別には、生活用品の品目が多い「家事用消耗品」の上昇率が＋10.1%→＋12.4%と一段と加速したほか、家庭用や教養娯楽用を中心に耐久財の上昇率が拡大するなど（＋3.0%→＋3.8%）、財のインフレ圧力は全般に強まっている。耐久財価格上昇には、為替の円安や AI 関連需要拡大を背景とする半導体価格の上昇などが影響しているとみられる。一般サービスでは、大型連休（シルバーウィーク）の影響などもあり、外食（＋4.5%→＋4.9%）や宿泊料（▲1.4%→＋4.6%）などで上昇率が拡大した（**図表 1～5**）。

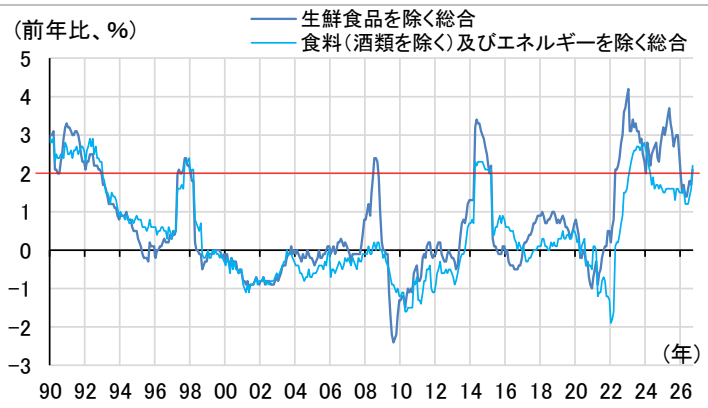
当面の物価見通し：年度末にコア CPI が 3%台に上昇する蓋然性が高まっていると判断

9 月の全国 CPI の結果は、筆者が前月想定した以上に強いものとなった。コスト上昇圧力の強さや企業の積極的な価格転嫁姿勢を背景に、国内のインフレ圧力が強まっていることを示唆し、当面の物価上振れリスクへの警戒を強めざるを得ない結果である。

先行きも、インフレ加速傾向が続く公算が大きいとみている。9 月までの企業物価指数の伸び率は高止まりの様相を呈しており（9 月は前年比＋6.8%）、今後も川下の消費者物価への波及が続くと見通される。10 月までは、夏場の電気・ガス代の支援策がコア CPI の上昇抑制に寄与するが、11 月以降はこの効果が剥落し、エネルギー価格が大きく上昇すると見込まれる。中東情勢に収束の兆しがみられず、原油価格が高止まりしていることも当面の物価上振れリスクとして警戒される。こうした点を踏まえると、先行きのコア CPI は引き続き上昇加速傾向で推移し、2027 年 1－3 月期には 3%台に達すると見込まれる。従来はインフレ加速ペースをやや慎重に見ていたが、今回の結果を踏まえ、コア CPI が 3%台に上昇する蓋然性は高まっていると考える。

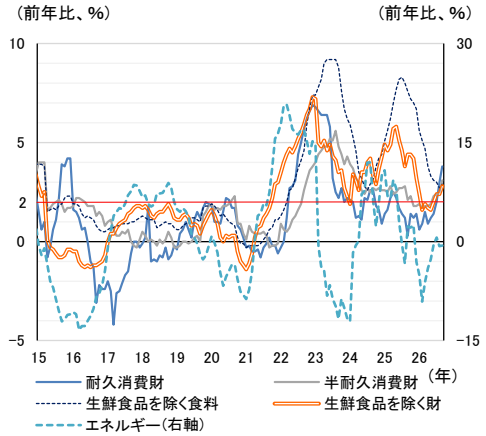
本レポートの照会先（森）：Shotaro.Mori@sbishinseibank.co.jp

図表 1　9 月のコア CPI は＋2.1%へ、欧米型コア CPI は＋2.2%へ上昇加速
:消費者物価指数（CPI）の推移



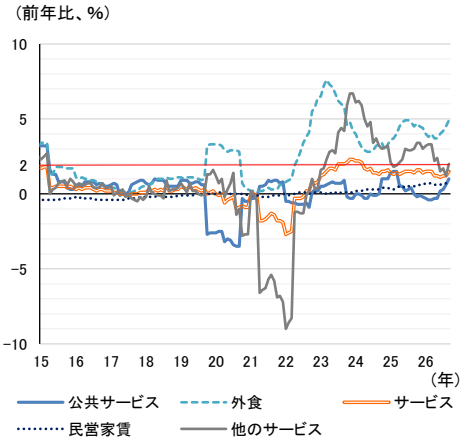
（注）図表表題の欧米型コア CPI は、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合を指す。（出所）総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 2　9 月のコア財全体は＋2.8%へ加速
:コア財（生鮮食品を除く財）価格の推移



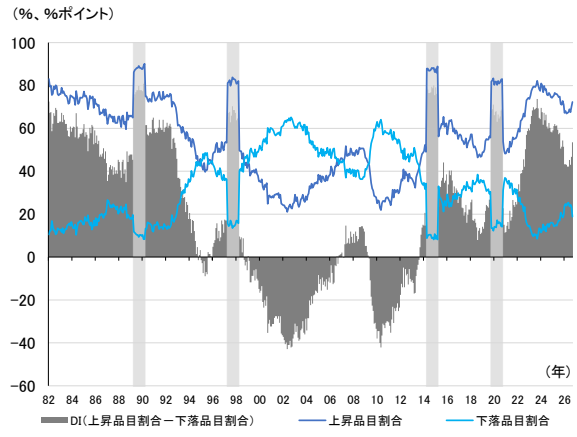
（注）生鮮食品を除く食料は、サービスに該当する外食を含む。食料とエネルギー以外の非耐久消費財は本図表には含まれない。
（出所）総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 3　9 月のサービス全体は＋1.5%へ加速
:サービス価格の推移



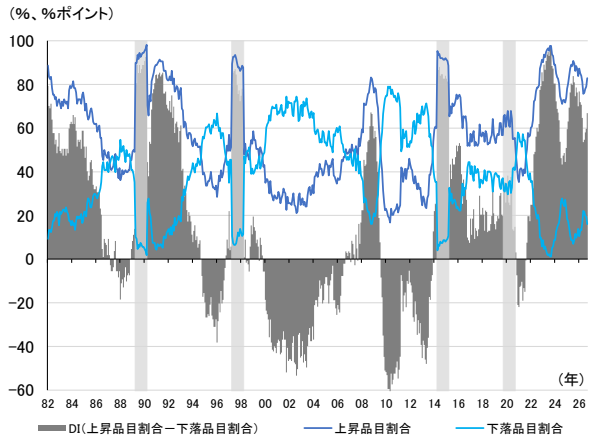
（注）サービスのうち、持家の帰属家賃は本図表には含まれない。
（出所）総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 4　9 月の上昇品目割合は 72.4%へ拡大
:欧米型コア CPI の上昇・下落品目割合



（注 1）2025 年基準。品目割合の計算は全て当行による。
（注 2）シャドーは消費税の導入・税率引き上げの影響が含まれる時期。
（出所）総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

図表 5　9 月の上昇品目割合は 82.9%へ拡大
:生鮮食品を除く食料の上昇・下落品目割合



（注 1）2025 年基準。品目割合の計算は全て当行による。
（注 2）シャドーは消費税の導入・税率引き上げの影響が含まれる時期。
（出所）総務省統計局、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があり、また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保（もしあれば）の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 10 号。
  加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会